

水産資源室

水産政策グループ TEL 059-224-2522
水産振興グループ 2584
漁業調整グループ 2588
取締・漁船グループ 2590
FAX 059-224-2608
E-mail sukyokyu@pref.mie.jp

県民に安全で安心な水産物を安定的に提供するため、漁業に関する調整および漁業取締業務を行うとともに、漁業者の自主的な資源管理、種苗の生産と放流による資源の維持増大、地域特性を活かした持続的な養殖生産などを進めます。

水産業や漁村のもつ多面的機能を維持・向上させるため、県民が主体となった海の環境保全に向けた取組、漁業者や地域住民などによる藻場・干潟等の保全活動などを支援するとともに、水質浄化機能を有する貝類、海藻類の資源量や生産量の維持増大を図ります。

水産研究所において、産地間競争力を高めるための技術開発、持続性・安定性・効率性を高めるための技術開発、環境保全に向けた技術開発などに取り組みます。

水産政策グループ

1 安全で安心な水産物の安定的な提供

(1) 水産調整費（県単）

12,998千円（21：3,632千円）

① 連絡調整事務費

水産技術や水産資源などに関する全国組織に加入し、最新の技術や情報の収集等を行うほか、連絡調整事務を行います。また、離島漁業再生支援基金の管理を行い、本年度はその残余の国庫への返還を行います。

新(2) 水産業・漁村活性化推進事業費（県単）〔99頁〕

1,848千円（21：—千円）

三重県水産業の将来像及びモデル地域における持続的な漁業生産や漁村地域の活性化方向を示すための検討を進めます。

(3) 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費（国1/2）

1,496千円（21：1,574千円）

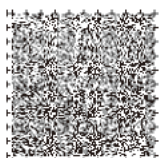
養殖業者の衛生管理体制を強化促進するとともに、貝毒のモニタリング調査等を行い、消費者ニーズにあった安全で高品質な県内水産物が安定的に供給される環境整備を行います。

2 農林水産業を支える技術開発の推進

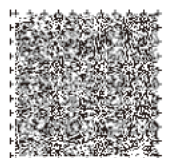
(1) 水産業技術開発推進費

46,551千円（21：44,695千円）

水産業を支える技術開発を目指し、水産物の産地間競争力を高める新品種や優良品種の作出及び高品質化を図るとともに、資源管理の推進や栽培漁業、養殖業、漁場造成等つくり育てる漁業の推進に必要な技術を開発します。



- ① 水産関係県単経常試験研究費（県単・一部諸収入）
魚介類の増養殖技術、本県沿岸域における生産性向上のために緊急に対応を要する技術開発、漁場環境のモニタリング、内水面調査等、地域のニーズに対応するための調査研究を実施します。本年度は「魚類養殖試験」、「アユの減少要因の解明に関する研究」、「英虞湾漁場環境調査」の3事業に取り組みます。
- ② 資源管理に必要な情報提供事業費（国1/2）
沿岸域の漁況及び海況を定期的に調査し、その結果を関係機関に迅速に情報提供することにより資源管理の推進を図ります。
- ③ 資源評価調査事業費（(独)水産総合研究センターから委託）
漁獲統計資料の解析、生物測定調査や調査船調査の結果に基づき、イワシ類、サバ類などの資源量の評価を行い、漁獲可能量を算出するための基礎資料を収集します。
- ④ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費（(独)水産総合研究センターから委託）
マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、漁獲データや生物調査結果等の収集・解析を行います。
- ⑤ 標識アワビ種苗を用いた放流効果評価手法開発事業費（県単）
放流直後のアワビ種苗の動態を明らかにするための新しい技術としてアバロン・タグの有効的な活用法を開発するとともに、その技術を用いて種苗の生残率を高めるための条件を解明し、アワビ種苗の放流効果の向上を目指します。
- ⑥ マハタ、クエの種苗生産・養殖高度化技術開発事業費（県単）【100頁】
マハタおよびクエを東紀州の地域ブランドとして定着促進するため、育種等により優良種苗の安定生産技術を確立するとともに、養殖魚の品質向上等を目的とした養殖技術の高度化を図ります。
- ⑦ 希少な真珠の生産技術の開発に関する研究費（県単）【100頁】
希少で高品質な真珠を生産するための技術開発として、アコヤガイの選抜手法の開発、及び適切な養殖条件の把握を行います。
- ⑧ 水産業による水質浄化機能の向上技術開発事業費（県単）【101頁】
ノリの品種改良や養殖不能ノリ網の再生技術、およびアサリ・ヤマトシジミ・アコヤガイリ等の二枚貝類のへい死防止技術の開発に取り組み、二枚貝、ノリの生産・漁獲を通じて閉鎖性海域に流入あるいは堆積した栄養塩類の除去を図ります。
- ⑨ イセエビ種苗の効率的安定生産に関する研究費（県単）
飼育システムの改良、餌料の質的向上、飼育環境の好適化や疾病防止技術の導入など飼育技術の開発に取り組み、幼生飼育の効率化を図ります。
- ⑩ 熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費（国10/10）
熊野灘沿岸域における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮プランクトンの広域的な輸送メカニズムを解明し、漁業被害の防止を図ります。
- ⑩ 栽培漁業技術総合開発研究事業費（県単）
トラフグ、クルマエビ、ヨシエビを対象に生態的知見を収集するとともに、放流後の追跡調査や放流適地の探索を行い、栽培漁業技術の総合的な向上を図ります。
- 新⑪ アサリ資源回復促進技術開発事業費（県単）【101頁】
伊勢湾におけるアサリの殻長制限を変化させた場合の資源量を試算するなど、伊勢湾全体でのアサリ資源の回復・増大に取り組むための基礎調査を行います。



新⑫ 新しい真珠養殖技術実証化事業費（県単）〔102頁〕

水産研究所において開発したアコヤガイの選抜育種技術と養殖技術を更に高め、漁業者が活用しやすいものとするために必要な実証化試験を行い、新しい技術の普及、定着を促進します。

(2) 伊勢湾海底の健康診断緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

16,770千円（21：39,900千円）

伊勢湾海底の底生生物と底質の現況を把握し、生物の多様性の保全や持続的な生物資源の利用のための基礎資料とします。

(3) カワウによる被害状況県勢調査緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

14,000千円（21：10,000千円）

カワウによるアユ等の放流種苗の食害状況等を県内全般にわたって整理・把握し、カワウの保護管理・食害防止のための調査の基礎資料を作成します。

(4) 魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

2,185千円（21：1,700千円）

養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、紙ベースで保存している魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化した電子カルテを作成します。

(5) マアナゴ生理生態解析緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

10,145千円（21：13,000千円）

伊勢湾におけるマアナゴの生理生態を解明し、資源回復計画の効果的な推進を図るため、葉形仔魚の精密計測による発育段階の分析と若魚生殖腺の標本作製、およびその分析を行います。

(6) マハタ・クエ人工種苗形態解析緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

4,299千円（21：4,500千円）

マハタ・クエの種苗生産過程で発生する形態異常を把握し、生産された種苗の高品質化を図るため、マハタ・クエ仔稚魚の鰾（うきぶくろ）切片標本の作成およびその分析を行います。

3 水環境の保全

(1) 水産業技術開発推進費

13,637千円（21：15,203千円）

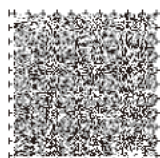
英虞湾等の閉鎖性海域の再生には、干潟、浅場、藻場などの環境保全、再生が重要であり、これらの自然浄化機能や造成技術について研究を進めます。

① 干潟・藻場の回復・再生技術開発事業費（県単）〔102頁〕

既存の人工干潟・藻場を長期的に観察し、地形変化や生態系の安定性を評価するとともに、実効性のある干潟・藻場の造成手法を検証します。また、沿岸休耕地（潮止め堤防内湿地）の海水交換による生態系変化を調べ、得られた知見から干潟・藻場の再生技術を開発します。

② 赤潮・底泥対策技術開発事業費（県単）〔103頁〕

自然の自己修復機能を利用した赤潮の発生防止技術を開発するとともに、生態系に大きな被害を与える貧酸素水塊の規模縮小を図るため、その発生原因となる底泥の堆積メカニズムについて調査します。



4 科学技術交流の推進

(1) 水産業試験研究管理費（県単・一部諸収入） 45,602千円（21：55,601千円）

水産研究所及び所属調査船の維持管理を行います。

(2) 水産業研究施設機器整備費（県単） 73,675千円（21：35,464千円）
86,966千円（21年2月補正）

水産研究所における施設の整備及び機器類等の整備（ろ過機の更新、本館屋根の改修など）を行います。

水産振興グループ

1 安全で安心な水産物の安定的な提供

(1) 新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費（県単・一部国交付金） 1,445千円（21：1,421千円）

輸入水産物の増加及び養殖漁場の環境悪化による生産性・競争力の低下等の状況に対処するため、地域の特性に即した持続的養殖の推進や経営の合理化等を進めます。

新(2) みえの養殖魚安全確立推進事業費（県単）〔103頁〕 2,096千円（21：－千円）

安全で安心な養殖魚を安定的に提供する体制の強化をはかるとともに、これら生産情報の消費者への発信等を支援します。

新(3) 元気な三重の養殖業推進対策事業費（県単）〔104頁〕 7,250千円（21：－千円）

魚価の低迷など養殖業を取り巻く環境が厳しいなか、収益力向上等による力強い漁業経営体を育成・確保するため、新たな養殖技術の開発による複合養殖の推進や、養殖水産物の付加価値向上による需要の創造を進めます。

(4) 東紀州地域の水産業活性化対策事業費（県単）〔104頁〕 4,621千円（21：6,248千円）

地域特性を生かした持続的養殖の推進や経営安定に向けて、ヒロメ（海藻）の複合養殖の技術開発に取り組むとともに、マハタの特産品化や、マダイ養殖の「生産情報公表養殖魚JAS規格」の認定取得に向けたモデル的な取組を支援します。

新(5) みえの真珠養殖再生支援事業費（県単）〔105頁〕 50,152千円（21：－千円）

真珠養殖業の再生をはかるため、優良母貝の安定確保や漁場環境モニタリングなどの取組を支援します。

(6) 栽培漁業推進事業費（県単） 81,353千円（21：88,081千円）

① 種苗生産推進事業費

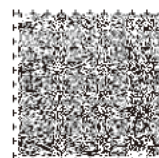
種苗生産・放流を行い、沿岸の水産資源の維持増大を図るため、県栽培漁業センター（浜島）においてトラフグ、ヒラメ、クルマエビ、ヨシエビ、アワビ等の種苗生産供給を行うとともに、県尾鷲栽培漁業センターにおいてマダイ、トラフグ、アワビの種苗生産供給を行います。

(7) 栽培漁業センター整備費（県単） 154千円（21：196千円）

県栽培漁業センター（浜島）、県尾鷲栽培漁業センターの施設整備を行います。

新(8) 栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業） 10,662千円（21：－千円）

マハタの養殖用種苗生産の事業化や、アサリの未利用稚貝の有効活用技術開発など、栽培漁業や養殖漁業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理試験を実施します。



2 農水産業の持つ多面的機能の維持・向上

(1) 「みえのうみ」環境保全活動促進事業費（県単）〔105頁〕 5,321千円（21： 5,511千円）

豊かな海の恵みを取り戻すために、沿岸流域に関する情報収集・発信の強化、地域で活動の核として行動できる人材の育成、多様な主体が参加する流域ネットワークづくりなどを行い、県民が主体となった海の環境保全に向けた取組を促進します。

(2) 伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業費（県単）〔106頁〕 2,398千円（21： 3,021千円）

水質浄化機能を有するアサリ、ノリなどの資源量や生産量を増大させ、生態系の保全・回復による伊勢湾の自然浄化能力の再生を図ります。

(3) 環境・生態系保全活動支援事業費（県単・一部国交付金）〔106頁〕

12,832千円（21： 9,236千円）

藻場・干潟の持つ多面的機能の維持・回復を図るため、漁業者や地域住民など多様な主体の参画による、藻場・干潟の維持・管理等の保全活動を支援します。

漁業調整グループ

1 安全で安心な水産物の安定的な提供

(1) 漁業管理事務費（県単・一部国交付金） 3,610千円（21： 3,986千円）

① 漁業調整通常事務費

遠洋・沿岸・沖合漁業等が行われる全ての水面の漁業調整、漁場利用の合理化の推進、海面及び内水面漁業における漁業の許認可並びに漁業権免許事務などを行います。

(2) 資源管理体制・機能強化総合対策事業費 8,932千円（21： 9,026千円）

水産資源の管理を行うため、漁獲量の管理や資源管理型漁業を推進するとともに資源回復計画の取組を進めます。

① 漁獲可能量の適切な管理推進事業費（国1/2・県1/2、補助金：国10/10）

漁獲可能量制度（TAC制度）に基づき漁業管理、漁獲量管理を行います。

② 資源回復計画推進事業費（国1/2、県1/2、補助金：国10/10）

漁獲努力量の削減など資源回復を図るための計画を推進するため、関係漁業者による資源回復への取組を支援します。

(3) 内水面域振興活動推進事業費（県単） 6,715千円（21： 5,768千円）

河川の豊かな自然を維持し、内水面漁業の振興を図るため、資源の活用を推進します。

① 内水面域振興活動推進事業費

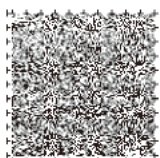
カワウによる漁業被害の防止及び軽減を図るため、漁協等が行う捕獲事業等に対して助成します。

② 稚あゆ放流事業費補助金

稚あゆ放流事業に対して内水面漁業協同組合連合会へ補助します。

新③ 流域の元気な未来づくりモデル事業費〔106頁〕

内水面漁協関係者等による自主的かつ継続的な取組を誘発することで、天然アユが育つ元気な川づくり等、流域の元気回復をめざします。



(3) 遊漁調整費（県単） 1,047千円（21： 1,235千円）

① 遊漁調整通常事務費

海面における遊漁等海洋性レクリエーションと漁業との海面利用調整を図り、秩序ある海面利用を促進するとともに、遊漁船業者の登録事務や立入検査などを行い、遊漁者の安全確保を図ります。

新(4) 遊漁による採捕実態調査緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

35,000千円（21： - 千円）

資源管理や漁業調整の適正な推進のため、遊漁者による採捕の実態調査を行います。

取締・漁船グループ

1 安全で安心な水産物の安定的な提供

(1) 漁船登録事務費（県単） 6,093千円（21： 6,334千円）

漁船の建造許可、登録及び検認等を行います。

(2) 漁業監督費（県単） 30,777千円（21： 35,048千円）

① 漁業取締事業費

漁業秩序を維持するための漁業取締業務を実施するとともに漁業取締船の機能向上と維持管理を行います。

(3) 漁業取締船整備費（県単） 13,375千円（21： 377,827千円）

漁業取締船「神島」の法定中間検査を受検します。

